

事業計画書

【移住・定住促進暮らし応援事業費補助金(新築住宅取得費)】

交付対象者の要件				
☐ 認定申請日において、県外及び県内他市町から住民票を異動後3年以内である。または、転入予定である。 (転入済みの場合) 転入日: 年 月 日				
☐ 申請年度の4月1日時点で、18歳未満の子を養育する世帯である。				
☐ 自らが居住する住宅であり、5年以上居住し、地域住民と協調する意思がある。				
☐ 転入の事由は就学、転勤・赴任など定住が見込まれない理由によるものではない。				
☐ 公共事業等に伴う住宅移転補償による住宅取得ではない。				
☐ 市税等(前住所地を含む)の滞納がない。				
☐ この補助金を活用したことがない。				
☐ 暴力団員等ではない。				
☐ 異動日の1年以上前から継続して県外及び県内他市町に住民票がある。				
世帯構成	氏名	続柄	生年月日(歳)	収入の有無
		申請者	()	☐ 有 ☐ 無
			()	☐ 有 ☐ 無
			()	☐ 有 ☐ 無
			()	☐ 有 ☐ 無
			()	☐ 有 ☐ 無
転入前住所	市・町・村・区	移住理由		
就業種別	☐ 農林水産業就業 ☐ 市内保育所等(保育士) ☐ 公共交通事業所(運転士) ☐ 高齢者施設等(介護職) ☐ その他の職()			

事業内容					
建築地	大洲市				
取得区分	☐ 住宅の建築(新築) ※申請から1年以内に完成すること ☐ 建売住宅の購入 ☐ 共同住宅の購入 ※完成から1年以内であること				
住宅種別	☐ 専用住宅 ☐ 併用住宅(□店舗・事務所・□その他 ※居住部分が全体の1/2以上)				
住宅対象要件	☐ 玄関・台所・トイレ・浴室・居室がすべてある。 ☐ 延べ床面積が、共同住宅は40㎡以上・それ以外は50㎡以上である。 ☐ 耐震基準に適合した住宅である。 ☐ 申請者の持分(建物登記)が2分の1以上である。 ☐ 住宅取得費(本体、居住部分に限る)が100万円(補助金等を除いた額)以上である。				
工事・購入費	円(見積額)				
新築・工期	工期: 年 月 日(着工)～ 年 月 日(完成予定)				
購入・契約日	契約予定日: 年 月 日				
施工業者 販売業者	名称: ☐ 市内業者施工(加算) 住所:				
他の公的助成制度の利用	利用の有無	☐ あり ・ ☐ なし			
	※ありの場合	制度名		金額	円